

連結

連結貸借対照表

(令和6年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	－	【負債の部】	－
固定資産	66,860,295	固定負債	23,040,622
有形固定資産	56,046,985	地方債等	18,421,107
事業用資産	42,641,238	長期未払金	－
土地	8,226,263	退職手当引当金	3,298,889
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	41,131,774	その他	1,320,626
建物減価償却累計額	△25,361,032	流動負債	3,276,882
工作物	62,826,327	1年内償還予定地方債等	2,410,802
工作物減価償却累計額	△44,393,265	未払金	301,814
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	9
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	333,198
航空機	－	預り金	227,830
航空機減価償却累計額	－	その他	3,229
その他	－	負債合計	26,317,504
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	－
建設仮勘定	211,171	固定資産等形成分	73,389,977
インフラ資産	12,208,554	余剰分（不足分）	△22,445,438
土地	335,544	他団体出資等分	－
建物	718,188		
建物減価償却累計額	△433,970		
工作物	29,392,410		
工作物減価償却累計額	△18,440,831		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	637,213		
物品	4,549,446		
物品減価償却累計額	△3,352,254		
無形固定資産	39,889		
ソフトウェア	39,550		
その他	339		
投資その他の資産	10,773,422		
投資及び出資金	87,690		
有価証券	41,758		
出資金	45,932		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	330,303		
長期貸付金	22,752		
基金	10,355,975		
減債基金	－		
その他	10,355,975		
その他	325		
徴収不能引当金	△23,623		
流動資産	10,401,748		
現金預金	3,405,778		
未収金	461,606		
短期貸付金	2,692		
基金	6,526,990		
財政調整基金	3,723,622		
減債基金	2,803,369		
棚卸資産	16,322		
その他	1,076		
徴収不能引当金	△12,716		
繰延資産	－	純資産合計	50,944,539
資産合計	77,262,043	負債及び純資産合計	77,262,043

連結

連結行政コスト計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	33,268,917
業務費用	12,126,101
人件費	4,562,884
職員給与費	3,647,562
賞与等引当金繰入額	328,971
退職手当引当金繰入額	124,996
その他	461,356
物件費等	7,105,596
物件費	3,802,585
維持補修費	538,700
減価償却費	2,764,311
その他	—
その他の業務費用	457,620
支払利息	87,011
徴収不能引当金繰入額	26,423
その他	344,186
移転費用	21,142,817
補助金等	17,785,021
社会保障給付	3,339,997
他会計への繰出金	—
その他	17,798
経常収益	1,644,207
使用料及び手数料	1,053,513
その他	590,694
純経常行政コスト	31,624,711
臨時損失	31,190
災害復旧事業費	11,234
資産除売却損	19,604
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	351
臨時利益	13,485
資産売却益	7,227
その他	6,257
純行政コスト	31,642,416

連結

連結純資産変動計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：千円)

科目	合計			
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	50,733,647	73,382,305	△22,648,658	—
純行政コスト（△）	△31,642,416		△31,642,416	—
財源	31,469,061		31,469,061	—
税収等	19,002,393		19,002,393	—
国県等補助金	12,466,668		12,466,668	—
本年度差額	△173,355		△173,355	—
固定資産等の変動（内部変動）		△24	24	—
有形固定資産等の増加		2,381,530	△2,381,530	—
有形固定資産等の減少		△2,770,091	2,770,091	—
貸付金・基金等の増加		1,355,813	△1,355,813	—
貸付金・基金等の減少		△967,276	967,276	—
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	23,834	23,834		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	2,215			
その他	358,197	△20,664	378,861	
本年度純資産変動額	210,892	7,672	203,220	—
本年度末純資産残高	50,944,539	73,389,977	△22,445,438	—

連結

連結資金収支計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	30,312,048
業務費用支出	9,169,165
人件費支出	4,401,223
物件費等支出	4,351,644
支払利息支出	87,011
その他の支出	329,287
移転費用支出	21,142,884
補助金等支出	17,785,021
社会保障給付支出	3,339,997
他会計への繰出支出	—
その他の支出	17,865
業務収入	32,532,161
税収等収入	18,980,165
国県等補助金収入	12,267,035
使用料及び手数料収入	705,890
その他の収入	579,071
臨時支出	11,585
災害復旧事業費支出	11,234
その他の支出	351
臨時収入	4,857
業務活動収支	2,213,385
【投資活動収支】	—
投資活動支出	3,597,757
公共施設等整備費支出	2,381,487
基金積立金支出	1,216,258
投資及び出資金支出	12
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	1,482,415
国県等補助金収入	179,246
基金取崩収入	944,226
貸付金元金回収収入	3,628
資産売却収入	10,180
その他の収入	345,135
投資活動収支	△2,115,341
【財務活動収支】	—
財務活動支出	2,598,635
地方債等償還支出	2,595,314
その他の支出	3,321
財務活動収入	1,811,280
地方債等発行収入	1,785,916
その他の収入	25,364
財務活動収支	△787,355
本年度資金収支額	△689,312
前年度末資金残高	3,865,706
比例連結割合変更に伴う差額	1,659
本年度末資金残高	3,178,053
前年度末歳計外現金残高	212,029
本年度歳計外現金増減額	15,696
本年度末歳計外現金残高	227,725
本年度末現金預金残高	3,405,778

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	111,630,349	794,315	29,129	112,395,535	69,754,297	2,128,031	42,641,238
土地	8,234,127	11,964	19,828	8,226,263	-	-	8,226,263
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	40,708,206	426,155	2,588	41,131,774	25,361,032	872,271	15,770,742
工作物	62,663,920	169,120	6,713	62,826,327	44,393,265	1,255,760	18,433,063
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	24,095	187,076	-	211,171	-	-	211,171
インフラ資産	29,829,579	1,853,235	599,458	31,083,355	18,874,801	487,032	12,208,554
土地	370,483	6,726	41,665	335,544	-	-	335,544
建物	718,188	-	-	718,188	433,970	17,851	284,218
工作物	27,927,331	1,466,846	1,767	29,392,410	18,440,831	469,181	10,951,578
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	813,577	379,663	556,026	637,213	-	-	637,213
物品	4,262,057	358,904	71,514	4,549,446	3,352,254	137,898	1,197,192
合計	145,721,985	3,006,454	700,101	148,028,337	91,981,352	2,752,961	56,046,985

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産…………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです

取得原価が判明しているもの…………… 取得原価

取得原価が不明なもの…………… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産…………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…………… 取得原価

取得原価が不明なもの…………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

ア 市場価格のあるもの…………… 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの…………… 取得原価

② 出資金…………… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等…………… 先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産…………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物…………… 3 年 ～ 65 年

工作物…………… 5 年 ～ 60 年

物品…………… 1 年 ～ 18 年

② 無形固定資産…………… 定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込み利用期間 (5 年) に基づく定額法によっています。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体については、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から徳島県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、徳島県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち阿波市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
1	(株)御所リゾート	第三セクター等	比例連結	25.00%
2	徳島県市町村総合事務組合（退職手当事業）	一部事務組合 広域連合	みなし連結	-
3	徳島県市町村総合事務組合（消防事業）	一部事務組合 広域連合	比例連結	7.57%
4	徳島県市町村総合事務組合（非常勤職員事業）	一部事務組合 広域連合	比例連結	9.25%
5	徳島県市町村総合事務組合（予防接種事業）	一部事務組合 広域連合	比例連結	10.73%
6	徳島県市町村総合事務組合（滞納整理事業）	一部事務組合 広域連合	比例連結	6.67%
7	徳島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	一部事務組合 広域連合	比例連結	5.03%
8	徳島県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合 広域連合	比例連結	4.74%
9	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合	一部事務組合 広域連合	比例連結	7.49%
10	徳島中央広域連合	一部事務組合 広域連合	比例連結	48.47%
11	中央広域環境施設組合	一部事務組合 広域連合	比例連結	36.47%
12	阿北環境整備組合	一部事務組合 広域連合	比例連結	68.17%
13	阿北火葬場管理組合	一部事務組合 広域連合	比例連結	54.30%
14	阿北特別養護老人ホーム組合	一部事務組合 広域連合	比例連結	47.80%

※全体財務書類の連結対象団体（会計）に追加して上記の団体が含まれます。

※比例連結割合は、小数点以下第3位で四捨五入して表示しています。

連結方法は次の通りです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としております。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産。

イ 内訳

該当なし